

# 令和3年度財務書類





# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲</b>	4
<b>III. 作成基準日</b>	4
<b>IV. 令和3年度財務書類</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）	39



「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

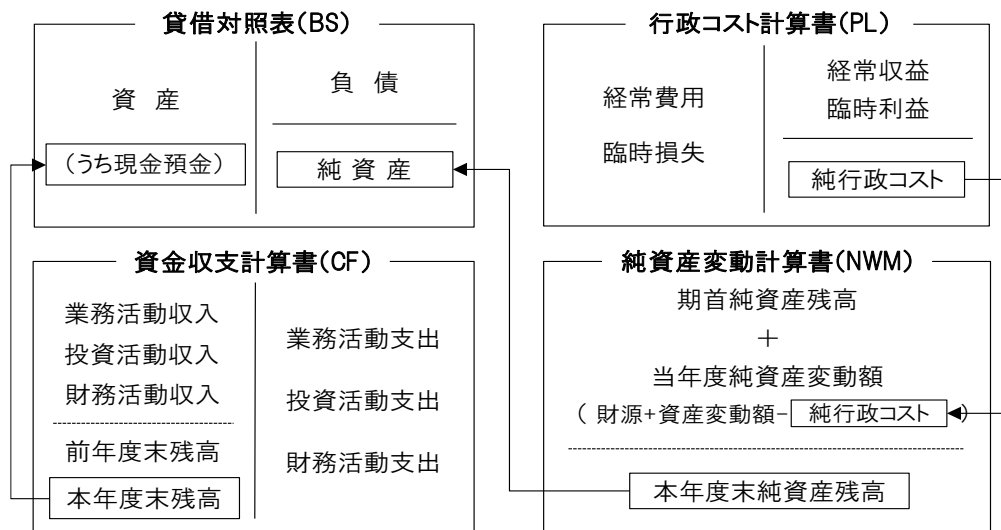
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

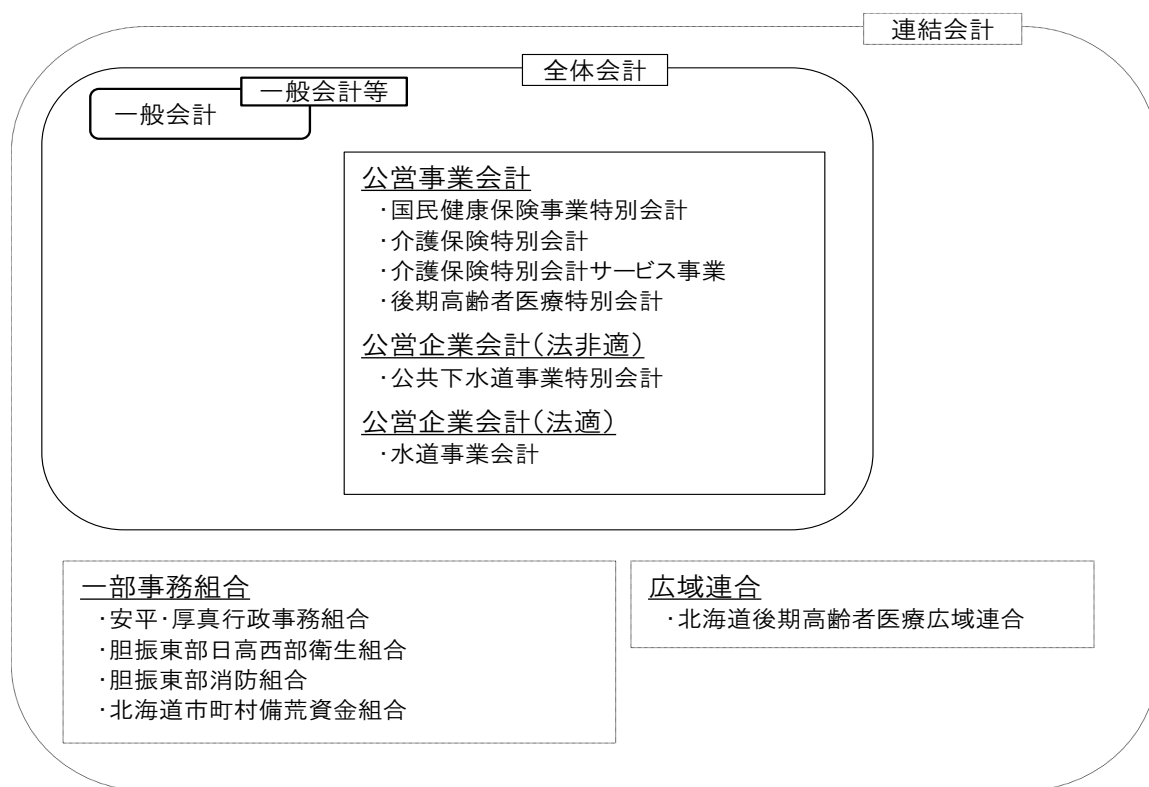
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



## III. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日(令和3年度末)とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。



# 一般会計等財務書類

Ⅳ. R3年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,021,597	固定負債	7,900,867
有形固定資産	43,668,987	地方債	7,156,068
事業用資産	25,045,142	長期未払金	-
土地	3,196,194	退職手当引当金	744,799
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,215,960	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,055,792	流動負債	1,112,457
工作物	1,392,944	1年内償還予定地方債	1,025,558
工作物減価償却累計額	△ 609,553	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,268
航空機	-	預り金	17,631
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,013,324
建設仮勘定	1,122,959		
インフラ資産	18,502,186	<b>【純資産の部】</b>	
土地	187,959	固定資産等形成分	48,817,230
建物	501,317	余剰分(不足分)	△ 8,828,464
建物減価償却累計額	△ 358,788		
工作物	86,639,030		
工作物減価償却累計額	△ 68,496,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,161		
物品	705,465		
物品減価償却累計額	△ 583,807		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,352,610		
投資及び出資金	163,615		
有価証券	142,564		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	183,621		
長期貸付金	31,878		
基金	2,793,585		
減債基金	372,467		
その他	2,421,118		
その他	238,408		
徴収不能引当金	△ 58,497		
流動資産	1,980,493		
現金預金	154,654		
未収金	30,207		
短期貸付金	-		
基金	1,795,633		
財政調整基金	1,795,633		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	49,002,090	純資産合計	39,988,766
		負債及び純資産合計	49,002,090

## 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

安平町では、これまでに約490億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1127.4億円、その減価償却累計額は約835.2億円で、約74.1%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約90.1億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約79億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約399.0億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

## 貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
49,002,090	49,425,393	51,601,233	

【負債】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
9,013,324	9,156,131	9,475,676	

【純資産】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
39,988,766	40,269,263	42,125,557	

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,839,913
業務費用	5,561,389
人件費	1,145,086
職員給与費	1,013,542
賞与等引当金繰入額	69,268
退職手当引当金繰入額	△ 26,094
その他	88,370
物件費等	4,304,208
物件費	2,057,967
維持補修費	4,974
減価償却費	2,241,267
その他	-
その他の業務費用	112,095
支払利息	29,354
徴収不能引当金繰入額	69,233
その他	13,507
移転費用	3,278,524
補助金等	2,241,905
社会保障給付	399,337
他会計への繰出金	636,478
その他	805
経常収益	338,937
使用料及び手数料	214,250
その他	124,687
純経常行政コスト	8,500,976
臨時損失	4,143
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,143
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,719
資産売却益	8,719
その他	-
純行政コスト	8,496,400

## 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約88.4億円です。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.4億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約85億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約85億円となりました。

## 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
8,496,400	10,456,828	12,222,219	

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,269,263	49,215,705	△ 8,946,442
純行政コスト (△)	△ 8,496,400		△ 8,496,400
財源	8,007,290		8,007,290
税金等	5,961,816		5,961,816
国県等補助金	2,045,473		2,045,473
本年度差額	△ 489,111		△ 489,111
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 614,421	614,421
有形固定資産等の増加		1,190,488	△ 1,190,488
有形固定資産等の減少		△ 2,253,713	2,253,713
貸付金・基金等の増加		727,598	△ 727,598
貸付金・基金等の減少		△ 278,793	278,793
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	215,946	215,946	
その他	△ 7,332	-	△ 7,332
本年度純資産変動額	△ 280,497	△ 398,475	117,979
本年度末純資産残高	39,988,766	48,817,230	△ 8,828,464

## 純資産変動計算書の説明

### ①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

### ②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少  
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

### ③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和3年度末の純資産は約3億円減少しました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,561,617
業務費用支出	3,283,092
人件費支出	1,177,290
物件費等支出	2,062,941
支払利息支出	29,354
その他の支出	13,507
移転費用支出	3,278,524
補助金等支出	2,241,905
社会保障給付支出	399,337
他会計への繰出支出	636,478
その他の支出	805
業務収入	7,766,776
税込等収入	5,943,486
国県等補助金収入	1,485,910
使用料及び手数料収入	213,175
その他の収入	124,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,205,159
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,861,805
公共施設等整備費支出	1,190,488
基金積立金支出	620,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,100
その他の支出	-
投資活動収入	768,521
国県等補助金収入	559,563
基金取崩収入	138,358
貸付金元金回収収入	53,578
資産売却収入	17,023
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,093,283
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,036,990
地方債償還支出	1,036,990
その他の支出	-
財務活動収入	926,896
地方債発行収入	926,896
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,094
本年度資金収支額	1,781
前年度末資金残高	135,241
本年度末資金残高	137,022
前年度末歳計外現金残高	18,140
本年度歳計外現金増減額	△ 508
本年度末歳計外現金残高	17,631
本年度末現金預金残高	154,654



## 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約12.1億円の超過となりました。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約10.9億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.1億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が大きかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.02億円の過剰となり、前年度末資金残高約1.4億円を加え、本年度末資金残高は約1.4億円となりました。

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,497,132	1,295,650	82,295	39,710,487	14,665,345	611,232	25,045,142
土地	3,200,284	16,054	20,144	3,196,194			3,196,194
立木竹	9,782,430			9,782,430			9,782,430
建物	24,014,333	261,348	59,722	24,215,960	14,055,792	509,982	10,160,168
工作物	1,341,698	51,247		1,392,944	609,553	101,250	783,392
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	158,388	967,001	2,430	1,122,959			1,122,959
インフラ資産	87,291,632	65,836	-	87,357,467	68,855,281	1,604,434	18,502,186
土地	180,132	7,827		187,959			187,959
建物	501,317			501,317	358,788	7,698	142,529
工作物	86,602,439	36,592		86,639,030	68,496,493	1,596,736	18,142,537
その他				-			-
建設仮勘定	7,744	21,417		29,161			29,161
物品	650,391	55,074		705,465	583,807	25,601	121,658
合計	126,439,154	1,416,560	82,295	127,773,419	84,104,432	2,241,267	43,668,987

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,507,532	2,863,072	725,397	11,967	10,312,704	-	1,003,374	5,621,097	25,045,142
土地	794,441	809,315	78,706	-	59,837	-	18,814	1,435,082	3,196,194
立木竹					9,782,430				9,782,430
建物	3,650,676	1,954,927	646,691	-	436,079	-	776,249	2,695,546	10,160,168
工作物	62,416	98,830	-	11,967	34,358	-	208,311	367,509	783,392
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定								1,122,959	1,122,959
インフラ資産	18,251,166	-	-	-	221,084	-	775	29,161	18,502,186
土地	187,959	-	-	-	0	-	-	-	187,959
建物	58,398	-	-	-	84,131	-	-	-	142,529
工作物	18,004,809	-	-	-	136,953	-	775	-	18,142,537
その他									-
建設仮勘定								29,161	29,161
物品	-	16,155	1,813	-	0	-	9,867	93,823	121,658
合計	22,758,698	2,879,227	727,210	11,967	10,533,788	-	1,014,016	5,744,081	43,668,987

## ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
苫小牧広域森林組合出資金	2,248			-		-	-		2,248	2,248
北海道私学振興基金協会出資金	150			-		-	-		150	150
北海道農業信用基金協会出資金	2,200			-		-	-		2,200	2,200
北海道産炭地振興基金協会出資金	40			-		-	-		40	40
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	150
北海道農業開発公社出えん金	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会出えん金	213			-		-	-		213	213
財団法人北海道健康づくり財団出えん金	4,160			-		-	-		4,160	4,160
財団法人道央産業技術振興機構出えん金	7,000			-		-	-		7,000	7,000
財団法人北海道暴力追放センター出えん金	900			-		-	-		900	900
北海道信用保証協会出えん金	50			-		-	-		50	50
北海道勤労者信用基金協会出えん金	200			-		-	-		200	200
北海道社会福祉施設運営財団出資金	240			-		-	-		240	240
札幌交響楽団「札幌基金」出えん金	500			-		-	-		500	500
地方公営企業等金融機構出資金	1,300			-		-	-		1,300	1,300
合計	21,051	-	-	-	-	-	-	-	21,051	21,051

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,795,633				1,795,633	1,795,633
減債基金	372,467				372,467	372,467
備荒資金組合	238,408				238,408	238,408
まちづくり基金	1,045,547				1,045,547	1,045,547
産業づくり基金	189,846				189,846	189,846
ひとづくり基金	102,689				102,689	102,689
土地開発基金	33,568				33,568	33,568
ふれあい基金	649,231				649,231	649,231
地域雇用創出推進基金	13,038				13,038	13,038
農業振興基金	133,224				133,224	133,224
育英基金	17,831				17,831	17,831
過疎地域自立促進基金	0				0	0
まちづくりファンド基金	236,145				236,145	236,145
合計	4,827,626	-	-	-	4,827,626	4,827,626

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業振興資金貸付金	31,878				31,878
合計	31,878	-	-	-	31,878

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,474	
固定資産税	138,601	
軽自動車税	1,130	
	-	58,497
その他の未収金		
分担金及び負担金	111	
使用料及び手数料	28,814	
財産収入	52	
諸収入	1,440	
小計	183,621	58,497
合計	183,621	58,497

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,095	
固定資産税	17,454	
軽自動車税	466	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	6,620	
財産収入	240	
諸収入	330	
小計	30,207	-
合計	30,207	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,055,988	706,991	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	23,338								
公営住宅建設	599,051								
災害復旧	409,234								
教育・福祉施設	38,995								
一般単独事業	2,408,805								
その他	1,576,565	706,991							
【特別分】	3,125,638	318,566	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,076,505	308,521							
減税補てん債	30,982	10,044							
退職手当債									
その他	18,150								
合計	8,181,626	1,025,557	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,181,626	7,677,714	363,616	140,295					

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,181,626	1,025,557	1,001,032	924,430	842,976	787,118	2,655,526	944,987		

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	52,071	58,497	52,071		58,497
投資損失引当金					
退職手当引当金	770,893	744,799	770,893		744,799
損失補償等引当金					
賞与等引当金	75,378	69,268	75,378		69,268
合計	898,342	872,564	898,342	-	872,564



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	分担金	胆振東部消防組合分担金	346,321	
	負担金	胆振東部日高西部衛生組合負担金	19,285	
	負担金	安平・厚真行政事務組合負担金	134,570	
	負担金	後期高齢者医療広域連合負担金	106,086	
	分担金、負担金	その他	1,635,642	
	計		2,241,905	
合計			2,241,905	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	107,466	
		税関連交付金	432,191	
		分担金及び負担金	10,469	
		地方交付税	2,543,126	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	2,868,564	
		小計	5,961,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	458,435
			都道府県等支出金	101,128
			計	559,563
		経常的補助金	国庫支出金	1,506,794
			都道府県等支出金	△ 20,884
			計	1,485,910
		小計	2,045,473	
		合計	8,007,290	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,496,400	1,485,910	325,496	4,909,002	1,775,992
有形固定資産等の増加	1,190,488	559,563	601,400	29,525	
貸付金・基金等の増加	727,598			727,598	
その他					
合計	10,414,486	2,045,473	926,896	5,666,124	1,775,992

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	137,022
歳計外現金	17,631
合計	154,654

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。  
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.1	%
将来負担比率	33.3	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額	-	千円
継続費逐次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	7,419	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	3,384,153 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	9,782,430 千円内、売却可能	-	千円
建物	24,717,277 千円内、売却可能	-	千円
工作物	88,031,974 千円内、売却可能	-	千円
物品	705,465 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 6,310,457 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 4,813,636 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 20,390 千円     |
| ウ. 将来負担額                     | 13,957,601 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 12,652,303 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 521,174 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 8,190,251 千円  |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,234,513 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 611,424 千円
基礎的財政収支	623,089 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	69,268 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 26,094 千円
ウ. 減価償却費	2,241,267 千円
エ. 資産除売却損	4,143 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	75,378 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 34,032 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。



# 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,874,414	固定負債	14,278,529
有形固定資産	58,275,610	地方債等	12,410,083
事業用資産	25,045,142	長期未払金	-
土地	3,196,194	退職手当引当金	744,799
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,215,960	その他	1,123,647
建物減価償却累計額	△ 14,055,792	流動負債	1,589,178
工作物	1,392,944	1年内償還予定地方債等	1,453,199
工作物減価償却累計額	△ 609,553	未払金	43,276
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,071
航空機	-	預り金	17,631
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,867,706
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,122,959	固定資産等形成分	63,670,047
インフラ資産	32,952,319	余剰分(不足分)	△ 15,342,169
土地	187,959	他団体出資等分	-
建物	3,366,120		
建物減価償却累計額	△ 1,655,526		
工作物	106,888,611		
工作物減価償却累計額	△ 76,070,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,767		
物品	1,153,903		
物品減価償却累計額	△ 875,754		
無形固定資産	1,879		
ソフトウェア	511		
その他	1,368		
投資その他の資産	3,596,924		
投資及び出資金	163,615		
有価証券	142,564		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	222,728		
長期貸付金	31,878		
基金	3,003,399		
減債基金	372,467		
その他	2,630,932		
その他	238,408		
徴収不能引当金	△ 63,103		
流動資産	2,321,170		
現金預金	475,745		
未収金	46,081		
短期貸付金	-		
基金	1,795,633		
財政調整基金	1,795,633		
減債基金	-		
棚卸資産	3,711		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	64,195,584	純資産合計	48,327,877
		負債及び純資産合計	64,195,584

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,077,197
業務費用	6,587,299
人件費	1,244,312
職員給与費	1,105,504
賞与等引当金繰入額	75,071
退職手当引当金繰入額	△ 26,094
その他	89,831
物件費等	5,136,042
物件費	2,325,666
維持補修費	35,767
減価償却費	2,774,610
その他	-
その他の業務費用	206,944
支払利息	100,779
徴収不能引当金繰入額	74,660
その他	31,505
移転費用	4,489,898
補助金等	4,085,960
社会保障給付	399,337
その他	805
経常収益	682,414
使用料及び手数料	528,116
その他	154,298
純経常行政コスト	10,394,783
臨時損失	4,444
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,143
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	300
臨時利益	8,719
資産売却益	8,719
その他	-
純行政コスト	10,390,507

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,707,487	64,356,376	△ 15,648,889	-
純行政コスト(△)	△ 10,390,507		△ 10,390,507	-
財源	9,802,283		9,802,283	-
税収等	6,668,648		6,668,648	-
国県等補助金	3,133,635		3,133,635	-
本年度差額	△ 588,224		△ 588,224	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 902,275	902,275	
有形固定資産等の増加		1,407,846	△ 1,407,846	
有形固定資産等の減少		△ 2,796,367	2,796,367	
貸付金・基金等の増加		773,477	△ 773,477	
貸付金・基金等の減少		△ 287,232	287,232	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	215,946	215,946		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 7,332	-	△ 7,332	
本年度純資産変動額	△ 379,610	△ 686,329	306,720	-
本年度末純資産残高	48,327,877	63,670,047	△ 15,342,169	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,400,089
業務費用支出	3,910,191
人件費支出	1,276,729
物件費等支出	2,501,178
支払利息支出	100,779
その他の支出	31,505
移転費用支出	4,489,898
補助金等支出	4,085,960
社会保障給付支出	399,337
その他の支出	805
業務収入	9,955,030
税金等収入	6,647,040
国県等補助金収入	2,587,664
使用料及び手数料収入	526,696
その他の収入	193,630
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,554,940
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,107,388
公共施設等整備費支出	1,396,071
基金積立金支出	660,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,100
その他の支出	-
投資活動収入	815,752
国県等補助金収入	606,794
基金取崩収入	138,358
貸付金元金回収収入	53,578
資産売却収入	17,023
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,291,636
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,438,619
地方債等償還支出	1,438,619
その他の支出	-
財務活動収入	1,141,496
地方債等発行収入	1,141,496
その他の収入	-
財務活動収支	△ 297,123
本年度資金収支額	△ 33,819
前年度末資金残高	491,932
本年度末資金残高	458,114
前年度末歳計外現金残高	18,140
本年度歳計外現金増減額	△ 508
本年度末歳計外現金残高	17,631
本年度末現金預金残高	475,745

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,497,132	1,295,650	82,295	39,710,487	14,665,345	611,232	25,045,142
土地	3,200,284	16,054	20,144	3,196,194	-	-	3,196,194
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	24,014,333	261,348	59,722	24,215,960	14,055,792	509,982	10,160,168
工作物	1,341,698	51,247	-	1,392,944	609,553	101,250	783,392
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,388	967,001	2,430	1,122,959	-	-	1,122,959
インフラ資産	110,410,980	276,788	9,310	110,678,458	77,726,140	2,120,422	32,952,319
土地	180,132	7,827	-	187,959	-	-	187,959
建物	3,366,120	-	-	3,366,120	1,655,526	87,845	1,710,595
工作物	106,710,626	177,985	-	106,888,611	76,070,614	2,032,577	30,817,997
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	154,102	90,976	9,310	235,767	-	-	235,767
物品	1,092,423	61,481	-	1,153,903	875,754	42,700	278,149
合計	150,000,535	1,633,919	91,605	151,542,849	93,267,239	2,774,354	58,275,610

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,507,532	2,863,072	725,397	11,967	10,312,704	-	1,003,374	5,621,097	25,045,142
土地	794,441	809,315	78,706	-	59,837	-	18,814	1,435,082	3,196,194
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	3,650,676	1,954,927	646,691	-	436,079	-	776,249	2,695,546	10,160,168
工作物	62,416	98,830	-	11,967	34,358	-	208,311	367,509	783,392
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	1,122,959	1,122,959
インフラ資産	32,701,299	-	-	-	221,084	-	775	29,161	32,952,319
土地	187,959	-	-	-	0	-	-	-	187,959
建物	1,626,463	-	-	-	84,131	-	-	-	1,710,595
工作物	30,680,270	-	-	-	136,953	-	775	-	30,817,997
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	206,607	-	-	-	-	-	-	29,161	235,767
物品	153,655	16,155	1,813	-	0	-	9,867	96,659	278,149
合計	37,362,486	2,879,227	727,210	11,967	10,533,788	-	1,014,016	5,746,917	58,275,610

## 注記

【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計サービス事業 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計
公営企業会計（法非適）	:	公共下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。



# 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	62,149,634	<b>固定負債</b>	14,278,625
有形固定資産	58,277,394	地方債等	12,410,083
事業用資産	25,046,771	長期未払金	-
土地	3,196,793	退職手当引当金	744,895
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	24,295,169	その他	1,123,647
建物減価償却累計額	△ 14,134,827	<b>流動負債</b>	1,589,577
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,453,199
工作物	1,450,796	未払金	43,276
工作物減価償却累計額	△ 666,549	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,471
船舶減損損失累計額	-	預り金	17,632
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	15,868,202
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	<b>固定資産等形成分</b>	63,963,038
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,277,934
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,122,959		
<b>インフラ資産</b>	32,952,319		
土地	187,959		
建物	3,366,120		
建物減価償却累計額	△ 1,655,526		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,888,611		
工作物減価償却累計額	△ 76,070,614		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	235,767		
<b>物品</b>	1,158,259		
物品減価償却累計額	△ 879,955		
物品減損損失累計額	-		
<b>無形固定資産</b>	2,025		
ソフトウェア	657		
その他	1,368		
<b>投資その他の資産</b>	3,870,215		
投資及び出資金	163,615		
有価証券	142,564		
出資金	21,051		
その他	-		
長期延滞債権	223,040		
長期貸付金	31,878		
<b>基金</b>	3,276,388		
減債基金	372,467		
その他	2,903,922		
その他	238,408		
徴収不能引当金	△ 63,114		
<b>流動資産</b>	2,403,672		
現金預金	540,465		
未収金	46,093		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,813,404		
財政調整基金	1,813,404		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	3,711		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>繰延資産</b>	-		
		<b>純資産合計</b>	48,685,105
<b>資産合計</b>	64,553,307	<b>負債及び純資産合計</b>	64,553,307

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,788,875
業務費用	6,665,856
人件費	1,250,821
職員給与費	1,111,513
賞与等引当金繰入額	75,471
退職手当引当金繰入額	△ 26,086
その他	89,923
物件費等	5,167,531
物件費	2,355,186
維持補修費	37,211
減価償却費	2,775,133
その他	-
その他の業務費用	247,504
支払利息	100,779
徴収不能引当金繰入額	74,664
その他	72,060
移転費用	5,123,020
補助金等	4,719,063
社会保障給付	399,337
その他	823
経常収益	699,769
使用料及び手数料	540,204
その他	159,565
純経常行政コスト	11,089,106
臨時損失	4,444
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,143
損失補償等引当金繰入額	-
その他	300
臨時利益	8,719
資産売却益	8,719
その他	-
純行政コスト	11,084,831

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,078,440	64,631,393	△ 15,552,953	-
純行政コスト(△)	△ 11,084,831		△ 11,084,831	-
財源	10,489,493		10,489,493	-
税収等	7,963,794		7,963,794	-
国県等補助金	2,525,699		2,525,699	-
本年度差額	△ 595,338		△ 595,338	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 882,682	882,682	
有形固定資産等の増加		1,415,090	△ 1,415,090	
有形固定資産等の減少		△ 2,796,415	2,796,415	
貸付金・基金等の増加		846,751	△ 846,751	
貸付金・基金等の減少		△ 348,108	348,108	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	214,678	214,678		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 12,675	△ 350	△ 12,325	
本年度純資産変動額	△ 393,335	△ 668,355	275,020	-
本年度末純資産残高	48,685,105	63,963,038	△ 15,277,934	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,111,303
業務費用支出	3,988,283
人件費支出	1,283,300
物件費等支出	2,532,143
支払利息支出	100,779
その他の支出	72,060
移転費用支出	5,123,020
補助金等支出	4,719,063
社会保障給付支出	399,337
その他の支出	823
業務収入	10,659,658
税収等収入	7,940,306
国県等補助金収入	1,979,728
使用料及び手数料収入	538,783
その他の収入	200,841
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,548,355</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,187,935
公共施設等整備費支出	1,401,951
基金積立金支出	719,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,840
その他の支出	-
投資活動収入	876,544
国県等補助金収入	606,794
基金取崩収入	167,369
貸付金元金回収収入	65,201
資産売却収入	17,023
その他の収入	20,157
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,311,391</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,438,620
地方債等償還支出	1,438,619
その他の支出	1
財務活動収入	1,141,496
地方債等発行収入	1,141,496
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 297,124</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 60,161</b>
前年度末資金残高	588,394
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 5,400</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>522,833</b>
前年度末歳計外現金残高	18,140
本年度歳計外現金増減額	△ 508
本年度末歳計外現金残高	17,632
本年度末現金預金残高	540,465

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類  
一般会計

②全体財務書類（一般会計等+下記会計）  
事業会計                   : 国民健康保険事業特別会計  
                                  : 介護保険特別会計  
                                  : 介護保険特別会計サービス事業  
                                  : 後期高齢者医療特別会計  
公営企業（法適）       : 水道事業会計  
公営企業（法非適）   : 公共下水道事業特別会計

③連結財務書類（全体+下記会計）  
一部事務組合           : 北海道市町村備荒資金組合  
                                  : 安平・厚真行政事務組合※  
                                  : 胆振東部日高西部衛生組合・  
                                  : 胆振東部消防組合※  
広域連合               : 北海道後期高齢者医療広域連合・

当町財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。  
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。